

豊監報第7－1号
令和7年2月27日

豊岡市監査委員	羽	尻	知	充
豊岡市監査委員	中	嶋	英	樹
豊岡市監査委員	西	田		真

定期監査及び行政監査結果報告について

地方自治法第199条第1項、第2項及び第4項の規定に基づき、定期監査及び行政監査を実施したので、同条第9項の規定によりその結果を報告します。

定期監査及び行政監査結果報告書

第1 監査の種類

地方自治法第199条第1項の規定に基づく財務監査を第4項の規定による定期監査として、併せて第2項の規定に基づく行政監査を実施した。

第2 監査の対象

1 監査の対象

市長公室経営企画課及びD X・行財政改革推進課、総務部人事課、くらし創造部生活環境課、健康福祉部社会福祉課及び高年介護課、観光文化部観光政策課、文化・スポーツ振興課及び新文化会館整備推進室、コウノトリ共生部コウノトリ共生課、都市整備部建設課、上下水道部水道課及び下水道課

2 対象期間と範囲

令和6年4月1日から11月30日現在までの各課等の財務及び一般行政事務に関する事務の執行

第3 監査の着眼点

今回の監査は、各課の所管事務を対象に、主に予算執行その他の事務の処理状況、現金・物品の出納及び保管状況並びに契約の状況等を重点に、令和6年11月30日現在の監査要求資料等に基づき、それぞれの事務が関係法令等に準拠し、かつ適正・的確に行われているかを試査した。

第4 監査の主な実施内容

監査委員事務局職員による事前監査（予備調査）をヒアリング形式により実施するとともに、監査委員による監査を実施した。

1 事前監査の実施日 令和7年1月17日、20日、21日及び22日

- (1) 監査要求資料〔各課共通分及び課別要求資料〕、関係帳簿及び書類の提出を求め、事前監査点検事項（チェックシート）を作成した。
- (2) 収入及び支出伝票を抽出調査し内容を聴取、確認するとともに、財務会計システムにより予算全体の執行状況を確認した。
- (3) 事務概要、職員数及び主要な事務事業の概要について説明を受け、進捗状況等について確認した。
- (4) 補助金交付事務、委託業務及び工事契約について、内容、事務処理の適正性及び進捗状況等を確認した。
- (5) 備品の購入事務について、内容、事務処理の適正性を確認し、物品の管理状況等を聴取した。
- (6) 財産調書に基づいて、土地・建物については取得及び処分状況を、その他については所有分について、内容、事務処理の適正性を確認し、財産の管理状況等を聴取した。
- (7) 資金前渡金について、内容を聴取し処理状況の確認を行った。
- (8) 現金等の保管状況について、内容等を聴取し保管の方法等の確認を行った。
- (9) 事務局を担っている関係団体について、事務処理の状況等を確認した。

- 2 監査委員による監査の実施日 令和7年1月29日、2月3日、4日及び6日
- (1) 事前監査（予備調査）の結果を踏まえて行った。
- (2) 監査委員名 監査委員 羽尻 知充、監査委員 中嶋 英樹、監査委員 西田 真
- (3) 基 準 等 豊岡市監査委員監査基準及び実務ガイドライン（全国都市監査委員会編集）

第5 監査の実施場所及び日程

- 1 実施場所 豊岡市役所本庁舎、立野庁舎及び上下水道部事務所
- 2 監査の期間 令和6年12月2日から令和7年2月25日まで

第6 監査の結果

監査の結果については、おおむね適正な事務処理がなされていると認められた。しかし、事務の一部について、留意及び改善を要する点が見受けられたので、それぞれ必要な措置を講じ適切・適正な事務処理に努められたい。

なお、今回の監査における要望事項等は、「第7 監査の総括及び所見」に述べているとおりであるので、今後、対応等検討されたい。

また、軽易な注意事項等についてはその都度口頭で改善指導したので、記述を省略した。

以下、監査の結果は次のとおりである。なお、文中及び各表中の係数は、原則として表示単位未満を四捨五入により端数処理した関係上、合計と内訳の計が一致しない場合がある。

◎ 市長公室

一経営企画課一

1 業務内容及び職員の配置状況

経営企画課は、所属部がデジタルトランスフォーメーション推進部から4月の組織改編で新設された市長公室となり、市政の総合企画・総合調整、市の基本構想、地方創生の総合調整、地方創生総合戦略の推進、過疎・辺地計画、重要事業の進行管理、庁議・経営会議・政策会議その他庁内会議、行政組織・事務分掌、決裁、広域行政団体、他市町との連携、定住自立圏構想の推進、事業評価監視委員会、特命事項・市政課題の調査・研究、公民連携（他の所属に属するものを除く）に関する事務を担当している。

事務組織は、経営企画係、4月の組織改編で新設された未来共創室の1係1室からなり、課長ほか5名の職員（うち会計年度任用職員1名）が配置されている。

2 予算の執行状況（令和6年11月30日現在）

歳 入 (単位：千円、%)

区 分	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	収 入 率		予算額との比較 (A－C)
				C/A	C/B	
国庫支出金	88,196	93,442	0	0.0	0.0	88,196
県支出金	10,800	0	0	0.0	—	10,800
寄 附 金	5,000	2,100	2,100	42.0	100.0	2,900
市 債	100,300	0	0	0.0	—	100,300
計	204,296	95,542	2,100	1.0	2.2	202,196

歳 出

(単位：千円、%)

区 分	予算現額	支出済額	支出率	予算残額	備 考
一 般 管 理 費	1,210	37	3.1	1,173	
企 画 費	35,651	32,275	90.5	3,376	
地方創生推進事業費	550	363	66.0	187	
計	37,411	32,675	87.3	4,736	

(職員に係る人件費は除く)

歳入は、予算現額204,296千円、調定額95,542千円、収入済額2,100千円で、予算現額に対する収入率は1.0%、調定額に対する収入率は2.2%となっている。収入済額は、寄附金（企業版ふるさと納税）である。

歳出は、職員に係る人件費を除いた予算現額37,411千円、支出済額32,675千円で、予算現額に対する支出率は87.3%となっている。主な支出済額は、企画費（企画調整費等）32,275千円である。

3 主な取組状況

(1) 当市の人口減少の量的緩和を図るため、豊岡市人口ビジョンの更新を行っている。

また、地域活力維持の質的転換を図るため、第2期地方創生総合戦略第6版の令和7年3月策定に向けた策定作業を進めている。

(2) 地方創生事業の財源となる企業版ふるさと納税の獲得のため、職員による企業への働きかけ、民間の支援事業者による企業への働きかけを行っている。

11月末現在、企業版ふるさと納税の寄附件数は16件、寄附金額は7,100千円となっている。

(3) 官民共創推進により、当市が抱える地域課題の解決やより良い公共サービスの提供、まちの魅力向上を図るため、民間事業者等からの共創事業に関する提案窓口の設置、民間事業者等との連携に関する先進事例の調査研究、民間事業者からの提案募集を行っている。

ーDX・行財政改革推進課ー

1 業務内容及び職員の配置状況

DX・行財政改革推進課は、所属部がデジタルトランスフォーメーション推進部から4月の組織改編で新設された市長公室となり、デジタル施策の総合的な企画・調整・推進、DXによる市民サービスの向上・業務改善、社会保障・税番号制度（他の所属に属するものを除く）、豊岡スマートコミュニティ、行財政改革の総合的な企画・調整・推進、行政評価、地域情報化・行政情報化、情報セキュリティ、総合行政ネットワーク、コンピュータシステムの運用・管理、情報機器・装置の管理・利用、庁内利用ソフトウェアの管理に関する事務等を担当している。

事務組織は、DX・行財政改革推進係、情報システム係の2係からなり、課長ほか10名（うち会計年度任用職員3名）の職員が配置されている。

2 予算の執行状況（令和6年11月30日現在）

歳入

（単位：千円、％）

区 分	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	収 入 率		予算額との比較 (A－C)
				C／A	C／B	
国庫支出金	26,537	0	0	0.0	－	26,537
財産収入	0	1,949	1,949	－	100.0	△1,949
寄附金	1,000	1,000	1,000	100.0	100.0	0
諸収入	23,372	0	0	0.0	－	23,372
計	50,909	2,949	2,949	5.8	100.0	47,960

歳出

（単位：千円、％）

区 分	予算現額	支出済額	支出率	予算残額	備 考
一般管理費	4,957	20	0.4	4,937	
情報管理費	265,086	79,804	30.1	185,282	
地方創生推進事業費	11,887	8,170	68.7	3,717	
計	281,930	87,994	31.2	193,936	

（職員に係る人件費は除く）

歳入は、予算現額50,909千円、調定額2,949千円、収入済額2,949千円で、予算現額に対する収入率は5.8％、調定額に対する収入率は100.0％となっている。収入済額は、財産収入（不用物品売却収入）1,949千円、寄附金（総務管理費寄附金）1,000千円である。

歳出は、職員に係る人件費を除いた予算現額281,930千円、支出済額は87,994千円で、予算現額に対する支出率は31.2％となっている。主な支出済額は、情報管理費（行政情報推進課事業費等）79,804千円、地方創生推進事業費（地域おこし協力隊推進事業費等）8,170千円である。

3 主な取組状況

- (1) 公共施設利用者の利便性の向上を図るため、オンラインでの施設の予約・鍵の開錠・使用料の決済が可能となる公共施設予約システムを導入し、新年度利用予約分の運用を2月から開始している。
- (2) 公共サービスの市民との共創を目指すため、市民が地域課題を「自分ごと化」し、意見を出し合い、議論して解決策を考える「自分ごと化会議」を7月と11月に開催している。
- (3) システムの安定稼働・業務の安定運用を図るため、導入から長期間経過したり、OSのサポートが終了するサーバーの更新・システムの移行、ファイアウォールの更新を行っている。

◎ 総務部

－人事課－

1 業務内容及び職員の配置状況

人事課は、職員の任免・分限懲戒・服務その他の人事、職員の勤務時間その他の勤務条件、職員の人材育成・研修、職員の人事評価、職員の相談・安全衛生、定数管理、職員の給与・福利厚生・健康管理、キャリアデザインアクションプランの推進に関する事務等を担当している。

事務組織は、人事係の1係からなり、課長ほか10名（うち会計年度任用職員1名）の職員が配置されている。

2 予算の執行状況（令和6年11月30日現在）

歳入

（単位：千円、％）

区 分	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	収 入 率		予算額との比較 (A－C)
				C/A	C/B	
諸 収 入	116,734	37,946	37,946	32.5	100.0	78,788
計	116,734	37,946	37,946	32.5	100.0	78,788

歳出

（単位：千円、％）

区 分	予算現額	支出済額	支出率	予算残額	備 考
一 般 管 理 費	69,364	40,768	58.8	28,596	
企 画 費	6,154	62	1.0	6,092	
計	75,518	40,830	54.1	34,688	

（職員に係る人件費は除く）

歳入は、予算現額116,734千円、調定額37,946千円、収入済額37,946千円で、予算現額に対する収入率は32.5％、調定額に対する収入率は100.0％となっている。主な収入済額は、諸収入（派遣職員給与費等）37,946千円である。

歳出は、職員に係る人件費を除いた予算現額75,518千円、支出済額は40,830千円で、予算現額に対する支出率は54.1％となっている。主な支出済額は、一般管理費（人事給与費、福利厚生事業費等）40,768千円である。

3 主な取組状況

- (1) 職員の資質の向上による行政の効率化・効果的な行政の推進を図るため、接遇力・クレーム対応力向上研修、メンタルヘルス研修等の内部研修を企画・実施している。
また、派遣研修として但馬広域行政事務組合、兵庫県自治研修所等へ193名を派遣、他団体への派遣として、兵庫県公立大学法人、兵庫県立大学大学院等に9名を派遣している。
- (2) 職員の自主研修の支援として、自主研修支援補助金の申請10名分の交付決定を行っている。
- (3) 職員の自律的なキャリア形成意識の醸成を図るため、若手職員研修、中堅職員リーダーシップ実践研修、管理職研修等の階層別研修を実施するとともに、825名の職員に対し、職員意識調査を実施し、職員のキャリア形成に係る調査研究を行っている。

◎ くらし創造部

－生活環境課－

1 業務内容及び職員の配置状況

生活環境課は、交通安全対策、防犯・暴力追放、廃棄物の処理計画、廃棄物の収集・運搬・処分並びに減量・再資源化、廃棄物の収集委託・許可業者等の指揮監督、一般廃棄物の処理の指導、環境衛生団体、水質・大気等環境保全、騒音・振動・悪臭、緑化推進、狂犬病予防法、霊苑の管理運営、最終処分場の稼働・維持管理、し尿・浄化槽清掃汚泥の収集運搬・処理、斎場の稼働・維持管理、消費者行政に関する事務等を担当している。

事務組織は、生活環境係、消費生活センターの1係1センターからなり、課長ほか13名（うち会計年度任用職員5名）の職員が配置されている。

2 予算の執行状況（令和6年11月30日現在）

(1) 一般会計

歳入

（単位：千円、％）

区 分	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	収 入 率		予算額との比較 (A－C)
				C/A	C/B	
使用料及び手数料	186,596	113,410	95,344	51.1	84.1	91,252
県支出金	16,387	13,935	1,478	9.0	10.6	14,909
財産収入	368	0	0	0.0	—	368
寄附金	0	100	100	—	100.0	△100
繰入金	21,800	0	0	0.0	—	21,800
諸収入	64,413	2,591	2,591	4.0	100.0	61,822
市債	14,000	0	0	0.0	—	14,000
計	303,564	130,036	99,513	32.8	76.5	204,051

歳出

（単位：千円、％）

区 分	予算現額	支出済額	支出率	予算残額	備 考
環境政策推進費	96,757	27,914	28.8	68,843	
交通安全対策費	1,504	1,102	73.2	402	
諸 費	22,474	16,485	73.4	5,989	
環境衛生費	23,197	19,625	84.6	3,572	
公害行政費	4,153	744	17.9	3,409	
火葬場費	34,574	20,377	58.9	14,197	
塵芥処理費	484,024	314,701	65.0	169,323	
し尿処理費	26,029	14,342	55.1	11,687	
消費者行政推進費	1,474	791	53.7	683	
計	694,186	416,081	59.9	278,105	

（職員に係る人件費は除く）

歳入は、予算現額303,564千円、調定額130,036千円、収入済額99,513千円で、予算現額に対する収入率は32.8％、調定額に対する収入率は76.5％となっている。主な収入済額は、使用料及び手数料（ごみ処理手数料、豊岡斎場使用料等）95,344千円、県支出金（大気汚染常時監視網管理委託金）1,478千円である。

歳出は、職員に係る人件費を除いた予算現額694,186千円、支出済額は416,081千円で、予算現額に対する支出率は59.9％となっている。主な支出済額は、塵芥処理費（塵芥処理事業費、最終処分場管理費等）314,701千円である。

(2) 霊園事業特別会計

歳 入

(単位：千円、%)

区 分	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	収 入 率		予算額との比較 (A－C)
				C/A	C/B	
使用料及び手数料	10,442	11,393	10,330	98.9	90.7	112
財 産 収 入	50	0	0	0.0	—	50
繰 越 金	2,687	2,687	2,687	100.0	100.0	0
諸 収 入	80	0	0	0.1	100.0	80
計	13,259	14,080	13,017	98.2	92.5	242

歳 出

(単位：千円、%)

区 分	予算現額	支出済額	支出率	予算残額	備 考
霊 園 管 理 費	6,969	2,751	39.5	4,218	
基 金 積 立 金	4,790	0	0.0	4,790	
予 備 費	1,500	0	0.0	1,500	
計	13,259	2,751	20.7	10,508	

(職員に係る人件費は除く)

歳入は、予算現額13,259千円、調定額14,080千円、収入済額13,017千円で、予算現額に対する収入率は98.2%、調定額に対する収入率は92.5%となっている。収入済額は、使用料及び手数料（霊園使用料等）10,330千円、繰越金（前年度繰越金）2,687千円である。

歳出は、職員に係る人件費を除いた予算現額13,259千円、支出済額は2,751千円で、予算現額に対する支出率は20.7%となっている。支出済額は、霊園管理費2,751千円である。

3 主な取組状況

(1) 当市の一般廃棄物処理計画に基づき、ごみの減量に努め、環境負担の軽減を図るため、指定ごみ袋等の製造・交付・販売に係る事務、ごみの減量・資源化促進に係る適正排出指導、資源ごみの集団回収・生ごみ処理機購入費に対する補助を行っている。

(2) 複雑化・多様化する消費者被害の未然防止・拡大防止を図り、市民の安全で安心な暮らしを確保するため、豊岡市消費生活センターを設置し、研修の受講等により3名の相談員のレベルアップを図り、11月末現在で466件の相談を受ける等、相談体制の強化に取り組んでいる。

また、消費者被害防止の啓発事業として、消費者月間事業、出前講座、中学生への消費トラブル防止啓発講座、市民啓発講座、弁護士による無料法律相談会等を行っている。

(3) 特殊詐欺被害を防止し、市民の財産と安全で安心な暮らしを守るため、特殊詐欺被害防止に効果がある自動録音機能付電話機等の機器購入に対して補助金を交付している。

11月末現在、補助金の交付決定件数は559件、交付額は5,488千円となっている。

◎ 健康福祉部

—社会福祉課—

1 業務内容及び職員の配置状況

社会福祉課は、福祉施策（他の所管に属するものを除く）の総括・企画調整・実施、地域福祉の推進、民生委員・児童委員、日本赤十字社、災害時の要援護者登録制度、障害者総合支援法、

児童福祉法に規定する障害児、各種障害者手当、障害者計画・障害福祉計画・障害児福祉計画、生活保護、生活困窮者自立支援法に関する事務等を担当している。

事務組織は、地域福祉係、障害福祉係、生活支援係の3係からなり、課長ほか36名の職員（うち会計年度任用職員13名）が配置されている。

また、社会福祉課の所管する施設のうち、市職員を配置している直営施設として豊岡隣保館及び出石隣保館があり、隣保館の管理運営に関する事務を担当している。職員は、それぞれの施設に館長（会計年度任用職員）と職員（会計年度任用職員）が配置されている。

なお、4月の組織再編で福祉監査室が廃止され、福祉監査課が新設されている。

2 予算の執行状況（令和6年11月30日現在）

歳 入

（単位：千円、％）

区 分	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	収 入 率		予算額との比較 (A－C)
				C/A	C/B	
分担金及び負担金	2,082	0	0	0.0	—	2,082
使用料及び手数料	10,141	5,868	5,727	56.5	97.6	4,414
国 庫 支 出 金	1,944,930	1,528,522	1,146,833	59.0	75.0	798,097
県 支 出 金	697,464	20,456	10,303	1.5	50.4	687,161
財 産 収 入	3,664	3,436	2,177	59.4	63.4	1,487
繰 入 金	210,500	0	0	0.0	—	210,500
諸 収 入	36,300	46,154	12,326	34.0	26.7	23,974
市 債	19,900	0	0	0.0	—	19,900
計	2,924,981	1,604,436	1,177,366	40.3	73.4	1,747,615

歳 出（現年度）

（単位：千円、％）

区 分	予算現額	支出済額	支出率	予算残額	備 考
財 産 管 理 費	422	421	99.8	1	
社 会 福 祉 総 務 費	1,065,084	936,219	87.9	128,865	
身体障害者福祉費	208,246	3,876	1.9	204,370	
知的障害者福祉費	45,243	44,138	97.6	1,105	
精神障害者福祉費	64,635	51,897	80.3	12,738	
隣 保 館 費	1,818	918	50.5	900	
健康福祉施設管理費	131,302	81,817	62.3	49,485	
障害者総合支援事業費	2,604,289	1,690,334	64.9	913,955	
生活困窮者自立支援事業費	23,389	18,550	79.3	4,839	
児 童 福 祉 総 務 費	204	192	94.1	12	
生 活 保 護 総 務 費	8,889	3,295	37.1	5,594	
扶 助 費	865,432	618,994	71.5	246,438	
災 害 対 策 費	720	480	66.7	240	
計	5,019,673	3,451,131	68.8	1,568,542	

（職員に係る人件費は除く）

歳 出（繰越明許費）

（単位：千円、％）

区 分	予算現額	支出済額	支出率	予算残額	備 考
社 会 福 祉 総 務 費	334,375	250,594	72.8	93,781	
計	334,375	250,594	72.8	93,781	

歳入は、予算現額2,924,981千円、調定額1,604,436千円、収入済額1,177,366千円で、予算現額に対する収入率は40.3％、調定額に対する収入率は73.4％となっている。主な収入済額は、国庫支出金（社会福祉費負担金、生活保護費負担金等）1,146,833千円である。

現年度の歳出は、職員に係る人件費を除いた予算現額5,019,673千円、支出済額3,451,131千円で、予算現額に対する支出率は68.8％となっている。主な支出済額は、障害者総合支援事業費（障害者（児）自立支援給付事業費等）1,690,334千円、社会福祉総務費（定額減税補足給付金支給事業費等）936,219千円、扶助費（生活保護措置費）618,994千円である。

繰越明許費の歳出は、予算現額334,375千円、支出済額250,594千円で、予算現額に対する支出率は72.8％となっている。支出済額は、社会福祉総務費（低所得世帯生活支援給付金支給事業費等）250,594千円である。

3 主な取組状況

(1) 医療的ケア児等を受け入れる施設の整備を促進し、医療的ケア児等とその生活を支える家族等が市内で安全安心に生活できる環境整備を図るため、医療的ケア児等に対応した施設を整備する事業者に対し、施設整備費用の一部の補助を行っている。

11月末現在、1法人の2事業について、各1億円の補助金交付決定を行っている。

(2) 相談支援体制を強化し、障害者の自立促進を図るため、特定計画相談支援事業及び障害児相談支援事業を行う事業者に対し、新たに配置する相談支援専門員の雇用に要する経費の一部の補助を行っている。

11月末現在、2法人に対し、計3,731千円の補助金交付決定を行っている。

(3) 正面玄関風除室、図書コーナー、倉庫で雨漏りが発生していた日高東部健康福祉センターの屋根の改修工事を行っている。

(4) 近年の急激な物価高騰に伴う住民税非課税世帯等の生活を支援するため、各種給付金の給付を行っている。

－高年介護課－

1 業務内容及び職員の配置状況

高年介護課は、高齢者福祉施策の総括・企画調整・実施、地域包括ケアシステムの構築、老人福祉関係施設、老人福祉計画・介護保険事業計画、高齢者福祉基盤整備、高齢者福祉関係団体との連絡調整、介護保険事業とその財政運営、医療と介護の連携、介護保険の被保険者の資格管理、介護保険の保険給付、介護保険料の賦課徴収、介護給付適正化、高齢者の生活支援、老人福祉施設への措置、介護予防・生活支援サービス、地域包括支援センターの総括・運営、認知症対策、老人クラブ、敬老事業等、シルバー人材センター、要介護認定の申請受付・相談、主治医意見書の作成依頼、要介護認定調査、介護認定審査会、要介護認定に関する事務等を担当している。

事務組織は、高齢者福祉係、介護認定係の2係からなり、課長ほか62名の職員（うち会計年度任用職員36名）が配置されている。

2 予算の執行状況（令和6年11月30日現在）

(1) 一般会計

歳入

(単位：千円、%)

区 分	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	収 入 率		予算額との比較 (A－C)
				C/A	C/B	
分担金及び負担金	37,570	20,537	19,325	51.4	94.1	18,245
使用料及び手数料	534	378	323	60.4	85.3	211
国庫支出金	42,555	43,735	29,156	68.5	66.7	13,399
県支出金	147,679	21,867	14,578	9.9	66.7	133,101
財産収入	2,552	1,275	1,275	50.0	100.0	1,277
繰入金	68,043	0	0	0.0	—	68,043
諸収入	3,224	3,842	840	26.0	21.8	2,384
市債	10,600	0	0	0.0	—	10,600
計	312,757	91,634	65,497	20.9	71.5	247,260

歳出（現年度）

(単位：千円、%)

区 分	予算現額	支出済額	支出率	予算残額	備 考
財産管理費	10,633	2,588	24.3	8,045	
地方創生推進事業費	4,787	2,611	54.5	2,176	
健康福祉施設管理費	11,537	4,226	36.6	7,311	
老人福祉総務費	1,677,880	17,941	1.1	1,659,939	
老人福祉事業費	133,897	75,498	56.4	58,399	
老人保護措置費	171,946	98,338	57.2	73,608	
老人福祉施設管理費	5,802	5,787	99.7	15	
老人福祉施設整備費	108,958	0	0.0	108,958	
計	2,125,440	206,989	9.7	1,918,451	

(職員に係る人件費は除く)

歳出（繰越明許費）

(単位：千円、%)

区 分	予算現額	支出済額	支出率	予算残額	備 考
老人福祉事業費	2,390	2,345	98.1	45	
計	2,390	2,345	98.1	45	

歳入は、予算現額312,757千円、調定額91,634千円、収入済額65,497千円で、予算現額に対する収入率は20.9%、調定額に対する収入率は71.5%となっている。主な収入済額は、国庫支出金（低所得者保険料軽減負担金）29,156千円、分担金及び負担金（老人福祉法第28条収入）19,325千円、県支出金（低所得者保険料軽減負担金）14,578千円である。

現年度の歳出は、職員に係る人件費を除いた予算現額2,125,440千円、支出済額206,989千円で、予算現額に対する支出率は9.7%となっている。主な支出済額は、老人保護措置費（老人保護措置事業費）98,338千円、老人福祉事業費（外出支援サービス助成事業費等）75,498千円、老人福祉総務費（高齢者就業機会確保事業費等）17,941千円である。

繰越明許費の歳出は、予算現額2,390千円、支出済額2,345千円で、予算現額に対する支出率は98.1%となっている。支出済額は、老人福祉事業費（緊急通報システム整備事業費）2,345千円である。

(2) 介護保険事業特別会計

歳 入

(単位：千円、%)

区 分	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	収 入 率		予算額との比較 (A－C)
				C/A	C/B	
保 険 料	1,834,185	1,908,957	1,231,695	67.2	64.5	602,490
使用料及び手数料	108	31	36	33.4	113.5	72
国 庫 支 出 金	2,443,348	2,042,151	1,486,804	60.9	72.8	956,544
支 払 基 金 交 付 金	2,522,902	2,874,251	1,676,651	66.5	58.3	846,251
県 支 出 金	1,383,247	1,185,026	969,564	70.1	81.8	413,683
財 産 収 入	800	0	0	0.0	—	800
繰 入 金	1,743,179	0	0	0.0	—	1,743,179
繰 越 金	491,689	491,690	491,690	100.0	100.0	△1
諸 収 入	15,451	8,874	6,606	42.8	74.5	8,845
計	10,434,909	8,510,980	5,863,046	56.2	68.9	4,571,863

歳 出

(単位：千円、%)

区 分	予算現額	支出済額	支出率	予算残額	備 考
総 務 管 理 費	42,242	14,071	33.3	28,171	
徴 収 費	3,788	2,639	69.7	1,149	
介護認定審査会費	45,847	23,197	50.6	22,650	
趣 旨 普 及 費	1,540	1,540	100.0	0	
介護サービス等諸費	8,190,808	4,550,890	55.6	3,639,918	
介護予防サービス等諸費	246,203	143,968	58.5	102,235	
その他諸費（保険給付費）	6,916	3,792	54.8	3,124	
高額介護サービス等費	195,112	133,818	68.6	61,294	
高額医療合算介護予防サービス等費	28,400	25,340	89.2	3,060	
特定入所者介護サービス等費	269,248	146,285	54.3	122,963	
介護予防・生活支援サービス事業費	377,440	193,745	51.3	183,695	
一般介護予防事業費	5,223	2,703	51.7	2,520	
包括的支援事業・任意事業費	196,952	169,876	86.3	27,076	
その他諸費（地域支援事業費）	1,061	519	48.9	542	
基 金 積 立 金	211,028	0	0.0	211,028	
公 債 費	100	0	0.0	100	
償還金及び還付加算金	221,427	57,308	25.9	164,119	
繰 出 金	68,043	0	0.0	68,043	
予 備 費	5,000	0	0.0	5,000	
計	10,116,378	5,469,691	54.1	4,646,687	

(職員に係る人件費は除く)

歳入は、予算現額10,434,909千円、調定額8,510,980千円、収入済額5,863,046千円で、予算現額に対する収入率は56.2%、調定額に対する収入率は68.9%となっている。主な収入済額は、支払基金交付金（介護給付費交付金等）1,676,651千円、国庫支出金（介護給付費負担金等）1,486,804千円、保険料（介護保険料）1,231,695千円である。

歳出は、職員に係る人件費を除いた予算現額10,116,378千円、支出済額5,469,691千円で、予算現額に対する支出率は54.1%となっている。主な支出済額は、介護サービス等諸費（各種介護サービス給付費等）4,550,890千円である。

3 主な取組状況

- (1) 地域住民の保健・医療の向上、福祉の増進を包括的に支援するため、地域包括支援センターを設置し、総合相談、権利擁護、包括的・継続的ケアマネジメント支援業務を行っている。
- (2) 生活支援コーディネーター、民間事業者、地域等の連携により、買物困難者のニーズと買い物支援サービスのマッチング等を図り、買物困難者への多様な支援の構築を行っている。
- (3) 介護職の人材確保・定着化を図るため、当市に住所を有し、市内介護事業所に勤務する正規職員を対象に、資格取得のための研修費用に対し、1人当たり上限10万円を助成している。

- (4) 年々増加する認知症の理解が深められるよう、認知症VR体験会を実施し、認知症の本人が見ている世界を疑似体験することで、認知症患者の立場に立った正しい関わり方の普及促進を行っている。
- (5) 高齢者、障害者等とその家族の精神的・経済的負担の軽減を図るため、福祉輸送車両により居宅と医療機関等との間を移送するサービスを利用した場合に、その料金の一部の助成を行っている。

◎ 観光文化部
—観光政策課—

1 業務内容及び職員の配置状況

観光政策課は、観光施策（国内・海外）の総括・企画調整、観光施設の管理、大交流の推進、山陰海岸ジオパーク、豊岡演劇祭、観光と文化・スポーツの連携、芸術文化観光専門職大学との連携に関する事務等を担当している。

事務組織は、観光政策係の1係からなり、課長ほか22名（うち日本航空、全但バス、西日本旅客鉄道からそれぞれ1名派遣、会計年度任用職員2名、国際交流員3名）の職員が配置されている。うち一般社団法人豊岡観光イノベーションに6名、兵庫県公立大学法人に2名、但馬県民局に1名がそれぞれ派遣されている。

2 予算の執行状況（令和6年11月30日現在）

(1) 一般会計

歳入

（単位：千円、％）

区 分	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	収 入 率		予算額との比較 (A－C)
				C/A	C/B	
使用料及び手数料	48,522	0	0	0.0	—	48,522
国庫支出金	6,933	0	0	0.0	—	6,933
県支出金	1,412	1,412	0	0.0	0.0	1,412
財産収入	13	13	13	100.0	100.0	0
寄附金	20,000	3,700	3,700	18.5	100.0	16,300
諸収入	1,246	1,357	1,185	95.1	87.3	61
市債	19,400	0	0	0.0	—	19,400
計	97,526	6,482	4,898	5.0	75.6	92,628

歳出

（単位：千円、％）

区 分	予算現額	支出済額	支出率	予算残額	備 考
地方創生推進事業費	168,351	104,205	61.9	64,146	
観光費	100,523	62,267	61.9	38,256	
観光施設管理費	62,539	33,440	53.5	29,099	
計	331,413	199,912	60.3	131,501	

（職員に係る人件費は除く）

歳入は、予算現額97,526千円、調定額6,482千円、収入済額4,898千円で、予算現額に対する収入率は5.0%、調定額に対する収入率は75.6%となっている。主な収入済額は、寄附金（企業版ふるさと納税）3,700千円、諸収入（国際交流員受益者負担金等）1,185千円である。

歳出は、職員に係る人件費を除いた予算現額331,413千円、支出済額199,912千円で、予算現額に対する支出率は60.3%となっている。支出済額は、地方創生推進事業費（豊岡演劇祭共同開催事業費等）104,205千円、観光費（観光事業費等）62,267千円、観光施設管理費（玄武洞公園管理費、泉源管理費等）33,440千円である。

3 主な取組状況

(1) 地域課題の解決を図るため、地域産業を担う高度な専門的職業人の育成等において、地方創生の観点から大きな効果が期待される芸術文化観光専門職大学と共同で高大連携事業等の7つの連携事業を進めている。

(2) 観光誘客の促進を図るため、市内観光関係団体との連携や広域観光を進めるとともに、様々な媒体を活用した効果的な広告宣伝や情報発信、各種メディア・旅行エージェント等へのアプローチ等を行っている。

(3) 大交流ビジョンの推進を図るため、企業人3名の配置、データサイエンティスト等のアドバイザーの配置を行っている。

また、大交流ビジョンの推進体制の中心に位置づけた豊岡観光イノベーションへのプロパー人材3名分の配置支援、当市職員6名の派遣を行っている。

(4) 海外市場において、当市の認知度を向上するとともに、外国人観光客に対して当市の魅力を的確に伝え、当市への誘客につなげるため、3名の国際交流員の配置、インフォメーションカウンターの城崎温泉「SOZORO」の運営、外国語版WEBサイト「Visit Kinosaki」の保守管理等を行っている。

(5) 当市を国内外にアピールし、ブランドイメージの構築に寄与するため、9月6日から23日までの18日間、「豊岡演劇祭2024」を開催している。

合計で132のプログラムを実施し、延べ来場者数は過去最高の36,225人となっている。

ー文化・スポーツ振興課ー

1 業務内容及び職員の配置状況

文化・スポーツ振興課は、文化芸術の振興、文化芸術施設（他の所管に属するものを除く）の設置・管理、文化芸術関係団体の活動支援、文化と観光の連携、スポーツの振興、スポーツ施設（他の所管に属するものを除く）の設置・管理、スポーツ推進委員、スポーツ関係団体の活動支援、スポーツと観光の連携に関する事務等を担当している。

事務組織は、本庁に文化芸術係、スポーツ係の2係があり、課長ほか11名（うち会計年度任用職員2名）の職員が配置されている。

文化・スポーツ振興課の所管する施設のうち、市職員を配置している直営施設は次のとおりである。

なお、4月の組織改編により、日本・モンゴル民族博物館が但東振興局地域振興課へ移管されている。

(1) 文化財室（歴史博物館内で事務を行っている）

文化財の保存・公開活用・調査・指導、文化財保護審議会、国指定史跡の整備、文化財収蔵施設の管理、いずし古代学習館の管理運営に関する事務等を担当している。

職員は、室長ほか8名（うち会計年度任用職員4名）の職員が配置されている。

(2) 歴史博物館「但馬国府・国分寺館」

歴史博物館「但馬国府・国分寺館」の管理運営、博物館活動事業、博物館資料の調査研究に関する事務を担当している。

職員は、館長（兼務職員）ほか8名（副館長及び職員3名の兼務職員と会計年度任用職員4名）の職員が配置されている。

(3) 美術館「伊藤清永記念館」

美術館「伊藤清永記念館」の管理運営、美術館活動事業、伊藤清永顕彰事業、美術館資料の調査研究に関する事務を担当している。

職員は、館長（会計年度任用職員）ほか3名（うち1名は兼務、会計年度任用職員2名）の職員が配置されている。

(4) 豊岡市民会館

豊岡市民会館の管理運営、自主事業・受託業務・運営委員会に関する事務を担当している。

職員は、館長（兼務職員）ほか12名（うち会計年度任用職員8名）の職員が配置されている。

(5) 城崎国際アートセンター

城崎国際アートセンターの管理運営、アーティスト・イン・レジデンス事業に関する事務を担当している。

職員は館長（会計年度任用職員）ほか2名（うち会計年度任用職員1名）の職員が配置されている。

2 予算の執行状況（令和6年11月30日現在）

歳入（現年度）

（単位：千円、％）

区 分	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	収 入 率		予算額との比較 (A－C)
				C/A	C/B	
使用料及び手数料	19,235	10,126	10,375	53.9	102.5	8,860
国庫支出金	12,888	0	0	0.0	—	12,888
県支出金	650	0	0	0.0	—	650
財産収入	32	27	27	85.3	100.0	5
寄附金	1,720	1,930	1,930	112.2	100.0	△210
繰入金	20,030	0	0	0.0	—	20,030
諸収入	36,914	6,097	5,880	15.9	96.4	31,034
市債	90,400	0	0	0.0	—	90,400
計	181,869	18,180	18,212	10.0	100.2	163,657

歳入（繰越明許費）

（単位：千円、％）

区 分	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	収 入 率		予算額との比較 (A－C)
				C/A	C/B	
市債	37,100	0	0	0.0	—	37,100
計	37,100	0	0	0.0	—	37,100

歳 出（現年度）

（単位：千円、％）

区 分	予算現額	支出済額	支出率	予算残額	備 考
財 産 管 理 費	6,010	392	6.5	5,618	
企 画 費	15,219	9,562	62.8	5,657	
地方創生推進事業費	62,460	32,141	51.5	30,319	
健康福祉施設管理費	1,617	1,213	75.0	404	
観 光 費	2,000	1,000	50.0	1,000	
社会教育総務費	12,921	11,207	86.7	1,714	
文化財保護費	19,813	3,632	18.3	16,181	
市民会館等管理費	18,527	11,392	61.5	7,135	
市民会館等自主事業費	18,194	13,947	76.7	4,247	
博物館等管理費	22,837	7,416	32.5	15,421	
博物館等自主事業費	8,238	3,057	37.1	5,181	
資 料 館 費	2,407	1,472	61.2	935	
保健体育総務費	60,262	21,010	34.9	39,252	
竹野海洋センター費	13,780	9,436	68.5	4,344	
出石海洋センター費	25,387	19,040	75.0	6,347	
体 育 館 費	35,936	25,446	70.8	10,490	
市民グラウンド費	143,059	57,960	40.5	85,099	
計	468,667	229,323	48.9	239,344	

（職員に係る人件費は除く）

歳 出（繰越明許費）

（単位：千円、％）

区 分	予算現額	支出済額	支出率	予算残額	備 考
企 画 費	37,103	0	0.0	37,103	
計	37,103	0	0.0	37,103	

現年度の歳入は、予算現額181,869千円、調定額18,180千円、収入済額18,212千円で、予算現額に対する収入率は10.0％、調定額に対する収入率は100.2％となっている。主な収入済額は、使用料及び手数料（豊岡市民会館使用料、神美台スポーツ公園使用料等）10,375千円、諸収入（市民会館入場料等）5,880千円、寄附金（一般寄附金等）1,930千円である。

繰越明許費の歳入は、予算現額37,100千円、調定額と収入済額はともに0円で、予算現額に対する収入率は0.0％となっている。

現年度の歳出は、職員に係る人件費を除いた予算現額468,667千円、支出済額229,323千円で、予算現額に対する支出率は48.9％となっている。主な支出済額は、市民グラウンド費（出石グラウンド管理費等）57,960千円、地方創生推進事業費（城崎国際アートセンター事業費等）32,141千円、体育館費（日高文化体育館管理費、豊岡総合体育館管理費等）25,446千円である。

繰越明許費の歳出は、予算現額37,103千円、支出済額0円で、予算現額に対する支出率は0.0％となっている。

3 主な取組状況

- (1) 子どもたちが豊岡で世界と出会う音楽祭「おんぶの祭典」として、世界で活躍する音楽家を招聘し、市内各所で本格的なクラシックコンサートを実施している。

- (2) 教育部門と連携し、幼少の頃から文化芸術に親しむ機会を提供することによる子どもたちの豊かな心と創造性の育成、非認知能力の向上を図るため、子ども参加型演劇公演「サンタクロース会議」、「出石永楽館狂言鑑賞教室」を実施している。
- (3) スポーツ活動を支える体制を整え、スポーツに対する関心を高めるため、各種スポーツ教室・スポーツイベントの開催、スポーツ少年団体活動や社会教育関係団体の各種大会派遣費の補助金交付を行っている。
- (4) 但馬の中核スポーツ施設として、様々な大規模大会等の会場として利用されている豊岡総合スポーツセンター陸上競技場、出石スポーツセンターテニスコート等の施設について、管理・運営上の必要な修繕・整備等を行っている。

一新文化会館整備推進室一

1 業務内容及び職員の配置状況

新文化会館整備推進室は、新文化会館の計画・建設の推進に関する事務を担当している。

事務組織は、新文化会館整備推進室の1室があり、室長ほか4名の職員（うち会計年度任用職員1名）が配置されている。

2 予算の執行状況（令和6年11月30日現在）

歳入（繰越明許費） (単位：千円、%)

区 分	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	収 入 率		予算額との比較 (A－C)
				C/A	C/B	
市 債	130,900	0	0	0.0	—	130,900
計	130,900	0	0	0.0	—	130,900

歳出（現年度） (単位：千円、%)

区 分	予算現額	支出済額	支出率	予算残額	備 考
新文化会館整備費	7,815	668	8.5	7,147	
計	7,815	668	8.5	7,147	

(職員に係る人件費は除く)

歳出（繰越明許費） (単位：千円、%)

区 分	予算現額	支出済額	支出率	予算残額	備 考
新文化会館整備費	145,465	125,002	85.9	20,463	
計	145,465	125,002	85.9	20,463	

繰越明許費の歳入は、予算現額130,900千円、調定額と収入済額はともに0円で、予算現額に対する収入率は0.0%となっている。

現年度の歳出は、人件費を除いた予算現額7,815千円、支出済額668千円で、予算現額に対する支出率は8.5%となっている。支出済額は、新文化会館整備費（新文化会館整備事業費）である。

繰越明許費の歳出は、予算現額145,465千円、支出済額は125,002千円で、予算現額に対する支出率は85.9%となっている。支出済額は、新文化会館整備費（新文化会館整備事業費）125,002千円である。

3 主な取組状況

- (1) 豊岡市民会館と出石文化会館のホール機能を統合した新たな文化会館の整備を進めてきたが、昨年度に3度入札が不調となったこと等を受けて、新たな文化会館の整備から豊岡市民会館の長寿命化改修への方針転換を打ち出している。
- (2) 豊岡市民会館の老朽度等の状況を把握するため、長寿命化調査の準備を進めている。

◎ コウノトリ共生部

ーコウノトリ共生課ー

1 業務内容及び職員の配置状況

コウノトリ共生課は、コウノトリと共に生きるまちづくりの推進、コウノトリの野生復帰の普及啓発、環境施策の総括・企画調整、生物多様性の保全、環境審議会、コウノトリ文化館・ハチゴロウの戸島湿地・地域交流センター「コウノトリ本舗」・加陽水辺公園の設置・管理、兵庫県立コウノトリの郷公園等の関係機関との連携調整、脱炭素の推進、再生可能エネルギーの推進に関する事務等を担当している。

事務組織は、コウノトリ共生係、脱炭素推進室の1係1室からなり、課長ほか9名（うち会計年度任用職員1名）の職員が配置されている。

2 予算の執行状況（令和6年11月30日現在）

(1) 一般会計

歳 入

(単位：千円、%)

区 分	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	収 入 率		予算額との比較 (A－C)
				C/A	C/B	
使用料及び手数料	32	31	31	95.4	100.0	1
国庫支出金	2,500	0	0	0.0	－	2,500
財産収入	2	1	1	85.0	100.0	1
寄附金	10,000	4,605	4,490	44.9	97.5	5,510
繰入金	46,055	0	0	0.0	－	46,055
諸収入	7,607	287	285	3.7	99.3	7,322
計	66,196	4,924	4,807	7.3	97.6	61,389

歳 出

(単位：千円、%)

区 分	予算現額	支出済額	支出率	予算残額	備 考
財産管理費	10,263	263	2.6	10,000	
環境政策推進費	32,591	7,911	24.3	24,680	
コウノトリ野生復帰推進事業費	69,065	40,749	59.0	28,316	
地方創生推進事業費	4,381	2,139	48.8	2,242	
計	116,300	51,062	43.9	65,238	

(職員に係る人件費は除く)

歳入は、予算現額66,196千円、調定額4,924千円、収入済額4,807千円で、予算現額に対する収入率は7.3%、調定額に対する収入率は97.6%となっている。主な収入済額は、寄附金（コウノトリ基金寄附金）4,490千円である。

歳出は、職員に係る人件費を除いた予算現額116,300千円、支出済額51,062千円で、予算現額に対する支出率43.9%となっている。主な支出済額は、コウノトリ野生復帰推進事業費（コウノトリ文化館管理費、ハチゴロウの戸島湿地管理費等）40,749千円、環境政策推進費（太陽光発電システム導入補助事業費等）7,911千円、地方創生推進事業費（地域おこし協力隊推進事業費）2,139千円である。

(2) 太陽光発電事業特別会計

歳 入

(単位：千円、%)

区 分	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	収 入 率		予算額との比較 (A－C)
				C/A	C/B	
財 産 収 入	102,386	79,098	75,780	74.0	95.8	26,606
繰 入 金	4,611	0	0	0.0	—	4,611
繰 越 金	4,743	4,743	4,743	100.0	100.0	0
諸 収 入	1	641	641	64138.8	100.0	△640
計	111,741	84,483	81,164	72.6	96.1	30,577

歳 出

(単位：千円、%)

区 分	予算現額	支出済額	支出率	予算残額	備 考
一 般 管 理 費	142	0	0.0	142	
基 金 積 立 金	25,023	0	0.0	25,023	
施 設 管 理 費	51,037	31,526	61.8	19,511	
利 子	77	9	10.5	68	
一 般 会 計 繰 出 金	35,393	0	0.0	35,393	
予 備 費	69	0	0.0	69	
計	111,741	31,535	28.2	80,206	

(職員に係る人件費は除く)

歳入は、予算現額111,741千円、調定額84,483千円、収入済額81,164千円で、予算現額に対する収入率は72.6%、調定額に対する収入率は96.1%となっている。主な収入済額は、財産収入（電力売払収入）75,780千円、繰越金（前年度繰越金）4,743千円である。

歳出は、職員に係る人件費を除いた予算現額111,741千円、支出済額31,535千円で、予算現額に対する支出率28.2%となっている。主な支出済額は、施設管理費（但馬空港地場ソーラー事業費等）31,526千円である。

3 主な取組状況

(1) 再生可能エネルギーの導入拡大により、令和32年までに二酸化炭素排出実質ゼロを実現するため、家庭用・事業者用の太陽光発電システム設置費用、木質バイオマス導入費用の一部の補助を行っている。

- (2) 再生可能エネルギーの地産地消を進めるとともに、再生可能エネルギーの利用促進・エネルギー利用の多様化に貢献するため、3つの大規模太陽光発電所（山宮地場ソーラー発電所、コウノトリ但馬空港地場ソーラー発電所、竹貫地場ソーラー発電所）の運営管理を行っている。
- (3) コウノトリ文化館、ハチゴロウの戸島湿地は指定管理者による施設維持管理・運営が行われており、コウノトリ野生復帰、生物多様性の普及啓発、理解拡大等に取り組んでいる。
- (4) コウノトリの生息を支える湿地の適切な保全管理を行うとともに、環境教育の拠点として活用し、地域の活性化に取り組むため、大規模湿地・水田ビオトープの維持管理委託、維持管理の知見集積と管理体制のネットワーク化を行っている。
- (5) コウノトリ野生復帰の取組みを「知り」・「体験」することにより、将来にわたってふるさとを支える人材を育成するため、コウノトリKIDSクラブの運営、出張！田んぼの学校講師派遣、高校生活動等への補助、出張授業等のふるさと教育の推進を行っている。

◎ 都市整備部

ー建設課ー

1 業務内容及び職員の配置状況

建設課は、市道の路線認定、道路・河川公園・排水機・樋門等土木施設の管理、市道の機能管理、宅地の分譲、道路網（都市計画事業に係るものを除く）の整備計画、道路・河川・下水路（公共下水道事業の雨水計画に係る施設を除く）の新設・改築・維持修繕、橋梁長寿命化修繕計画、無電柱化計画・その実施、土木工事の設計・施行、公共土木施設（公共下水道を除く）の災害復旧、除雪の実施、道路の補修、交通安全施設の維持修繕、円山川水系河川整備計画（国管理区間）の推進・調整、北近畿豊岡自動車道・山陰近畿自動車道（鳥取豊岡宮津自動車道）の整備に係る推進と調整、用地取得、用地取得の総合企画・調整、地価公示法、国県の工事に伴う用地事務の協力、官民境界、法定外公共物の管理・占用に関する事務等を担当している。

事務組織は、建設管理係、計画整備係、維持修繕係、国県事業推進室、用地対策室の3係2室からなり、課長ほか49名（うち会計年度任用職員8名）の職員が配置されている。

2 予算の執行状況（令和6年11月30日現在）

歳入（現年度）

（単位：千円、％）

区 分	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	収 入 率		予算額との比較 (A－C)
				C/A	C/B	
分担金及び負担金	2,500	0	0	0.0	—	2,500
使用料及び手数料	58,991	58,542	58,506	99.2	99.9	485
国庫支出金	423,666	30,462	589	0.1	1.9	423,077
県支出金	33,132	16,590	0	0.0	0.0	33,132
財産収入	300	1,199	1,199	399.6	100.0	△899
諸収入	2,818	2,790	136	4.8	4.9	2,682
市債	783,200	0	0	0.0	—	783,200
計	1,304,607	109,583	60,430	4.6	55.1	1,244,177

歳 入（繰越明許費）

(単位：千円、%)

区 分	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	収 入 率		予算額との比較 (A－C)
				C/A	C/B	
国 庫 支 出 金	236,267	236,267	0	0.0	0.0	236,267
市 債	301,400	0	0	0.0	—	301,400
計	537,667	236,267	0	0.0	0.0	537,667

歳 出（現年度）

(単位：千円、%)

区 分	予算現額	支出済額	支出率	予算残額	備 考
地方創生推進事業費	5,433	88	1.6	5,345	
基幹統計調査費	20	0	0.0	20	
土 木 総 務 費	34,445	7,036	20.4	27,409	
用地対策費	5,511	325	5.9	5,186	
内水処理費	47,000	7,200	15.3	39,800	
排水機樋門管理費	149,680	47,665	31.8	102,015	
緊急処理費	2,340	808	34.6	1,532	
道路橋りょう総務費	17,626	7,183	40.8	10,443	
道 路 維 持 費	338,239	144,347	42.7	193,892	
道路新設改良費	80,400	15,300	19.0	65,100	
雪 害 対 策 費	370,367	68,109	18.4	302,258	
橋りょう維持費	533,564	105,288	19.7	428,276	
橋りょう新設改良費	179,765	69,050	38.4	110,715	
交通安全施設整備費	46,500	28,025	60.3	18,475	
生活道路整備費	9,641	5,382	55.8	4,259	
河 川 総 務 費	76,128	9,572	12.6	66,556	
港 湾 管 理 費	11,787	4,524	38.4	7,263	
計	1,908,446	519,902	27.2	1,388,544	

(職員に係る人件費は除く)

歳 出（繰越明許費）

(単位：千円、%)

区 分	予算現額	支出済額	支出率	予算残額	備 考
道 路 維 持 費	57,083	34,456	60.4	22,627	
道路新設改良費	27,065	26,425	97.6	640	
橋りょう維持費	251,576	232,668	92.5	18,908	
橋りょう新設改良費	159,463	116,641	73.1	42,822	
交通安全施設整備費	10,000	9,453	94.5	547	
河 川 総 務 費	45,789	36,929	80.6	8,860	
公共土木施設災害復旧費	88,461	33,263	37.6	55,198	
計	639,437	489,835	76.6	149,602	

現年度の歳入は、予算現額1,304,607千円、調定額109,583千円、収入済額60,430千円で、予算現額に対する収入率は4.6%、調定額に対する収入率は55.1%となっている。主な収入済額は、使用料及び手数料（道路占用料等）58,506千円、財産収入（土地売却収入）1,199千円である。

繰越明許費の歳入は、予算現額537,667千円、調定額236,267千円、収入済額0円で、予算現額に対する収入率は0.0%となっている。

現年度の歳出は、職員の人件費を除いた予算現額1,908,446千円、支出済額は519,902千円で、予算現額に対する支出率は27.2%である。主な支出済額は、道路維持費（道路維持事業費）144,347千円、橋りょう維持費（橋りょう長寿命化事業費）105,288千円である。

繰越明許費の歳出は、予算現額639,437千円、支出済額は489,835千円で、予算現額に対する支出率は76.6%である。主な支出済額は、橋りょう維持費（橋りょう長寿命化事業費）232,668千円、橋りょう新設改良費（上野橋整備事業費等）116,641千円である。

3 主な取組状況

- (1) 北近畿豊岡自動車道整備・山陰近畿自動車道整備・円山川水系河川整備の事業推進のため、早期実現促進大会の実施、国会議員への要望活動等を行っている。
- (2) 幅員が狭小で、老朽化が著しく、大型車の通行に支障をきたしていた上野橋の橋梁架替を行っており、今年度は橋梁上部工架設工事、道路改良工事等を行っている。
- (3) 市街地に設置している道路排水ポンプの能力不足により頻発している道路冠水の軽減を図るため、ポンプ能力増強や水路整備を目的とした（仮）西花園ポンプ設備整備工事を行っている。
- (4) 車両や歩行者交通の安全確保と橋梁の長寿命化を図るため、橋梁長寿命化修繕計画に基づき、11橋の補修工事と7橋の補修設計を行っている。

また、昨年度までに実施した定期点検結果を基に、橋梁長寿命化修繕計画の更新作業を実施している。

- (5) 道路構造物の長寿命化を図るため、道路構造物点検結果に基づき、11施設の補修工事と1施設のトンネル点検を行っている。

◎ 上下水道部

ー水道課ー

1 業務内容及び職員の配置状況

水道課は、経営分析・財政計画・資金計画、水道料金・下水道使用料の賦課・徴収・料金等の滞納整理、水道お客さまセンターの管理運営、公営企業審議会、水道施設の認可申請、水道施設の基本計画・実施計画、水道施設の建設・改良の計画・設計・施工、水質汚濁の調査・防止、水道施設の維持管理、水質の検査・改善・統計、給水装置工事の設計審査・検査・指導、水道施設図・配管図・給水装置台帳の整備保管、指定給水装置工事事業者の指定に関する事務等を担当している。

事務組織は、水道経理係、水道工務係、水道施設係の3係からなり、課長ほか22名（うち育児休業中の職員1名、会計年度任用職員3名）の職員が配置されている。

2 予算の執行状況（令和6年11月30日現在）

水道事業会計

収 入

（単位：千円、％）

区 分	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	執行率 B/A	予算額との比較 (A-B)
営 業 収 益	1,975,439	1,288,569	961,261	65.2	686,870
営 業 外 収 益	549,438	137,555	136,480	25.0	411,883
特 別 利 益	2	6,607	6,593	330386.2	△6,605
水道事業収益（小計）	2,524,879	1,432,731	1,104,334	56.7	1,092,148
企 業 債	690,500	0	0	0.0	690,500
出 資 金	93,620	14,052	14,052	15.0	79,568
負 担 金	30,787	17,698	14,565	57.5	13,089
補 助 金	49,137	0	0	0.0	49,137
固定資産売却代金	1	0	0	0.0	1
資本的収入（小計）	864,045	31,750	28,617	3.7	832,295
合 計	3,388,924	1,464,481	1,132,951	43.2	1,924,443

支 出

（単位：千円、％）

区 分	予算現額 A	支出命令済額 B	執行率 B/A	予算額との比較 (A-B)	備 考
営 業 費 用	2,061,675	424,410	20.6	1,637,265	
営 業 外 費 用	182,951	73,568	40.2	109,383	
特 別 損 失	11,559	1,851	16.0	9,708	
予 備 費	3,000	0	0.0	3,000	
水道事業費用（小計）	2,259,185	499,829	22.1	1,759,356	
建 設 改 良 費	1,609,125	278,573	17.3	1,330,552	
企 業 債 償 還 金	997,678	496,956	49.8	500,722	
資本的支出（小計）	2,606,803	775,529	29.8	1,831,274	
合 計	4,865,988	1,275,358	26.2	3,590,630	

収益的収入の水道事業収益は、営業収益（給水収益、受託工事収益、その他営業収益）、営業外収益（受取利息及び配当金、他会計補助金、加入金、長期前受金戻入、雑収益）、特別利益（過年度損益修正益等）である。予算現額2,524,879千円、調定額1,432,731千円、収入済額1,104,334千円で、予算現額に対する執行率は56.7%となっている。

資本的収入は、企業債、出資金、負担金（他会計負担金）等である。予算現額864,045千円、調定額31,750千円、収入済額28,617千円で、予算現額に対する執行率は3.7%となっている。

収益的支出の水道事業費用は、営業費用（原水及び浄水費、配水及び給水費、総係費等）、営業外費用（支払利息、ダム管理費、消費税及び地方消費税、雑支出）、特別損失（過年度損益修正損等）である。予算現額2,259,185千円、支出命令済額499,829千円で、予算現額に対する執行率は22.1%となっている。

資本的支出は、建設改良費（配水施設費、固定資産購入費）、企業債償還金である。予算現額2,606,803千円、支出命令済額775,529千円で、予算現額に対する執行率は29.8%となっている。

3 主な取組状況

- (1) 安定した水道水の供給を確保するため、耐震性能不足となっている城山配水池の耐震補強工事、大見塚受水池・配水池の敷地造成工事を行っている。
- (2) 安定した水の供給を図るため、経年劣化により機能低下してきた佐野浄水場の膜ろ過装置の3か年にわたる更新工事が12月に完了している。
- (3) 水道法の改正により、5年に1回以上の実施が義務付けられた水管橋等点検の基礎資料となる台帳整備を3か年計画で進めている。
- (4) 漏水箇所の特定に掛かる時間・コストの軽減を図るため、兵庫県が事業主体となり、当市を含む県下25事業体で人工衛星を活用した水道管の漏水調査を共同実施している。

－下水道課－

1 業務内容及び職員の配置状況

下水道課は、経営分析・財政計画・資金計画、受益者負担金等の賦課・収納、排水設備指定工事店等の指定、生活排水処理計画、下水道施設の基本計画・実施計画、下水道施設の調査・改築等の設計・施工、下水道の普及促進、下水道施設の維持管理、排水設備工事の審査・検査・指導、処理水等の水質検査・流入水の監視、下水道維持管理台帳の整理・保管、委託業者の指導監視に関する事務等を担当している。

事務組織は、下水道経理係、下水道工務係、下水道施設係の3係からなり、課長ほか19名（うち会計年度任用職員3名）の職員が配置されている。

2 予算の執行状況（令和6年11月30日現在）

下水道事業会計

収 入

（単位：千円、％）

区 分	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	執行率 B/A	予算額との比較 (A-B)
営 業 収 益	1,791,259	1,203,163	758,313	67.2	588,096
営 業 外 収 益	3,505,573	1,832,942	1,638,788	52.3	1,672,631
特 別 利 益	2	513	513	25631.3	△511
下水道事業収益(小計)	5,296,834	3,036,618	2,397,614	57.3	2,260,216
企 業 債	2,168,900	0	0	0.0	2,168,900
補 助 金	1,161,310	0	0	0.0	1,161,310
負 担 金	640	5,962	5,506	931.5	△5,322
固定資産売却代金	1	0	0	0.0	1
協 力 金	1	0	0	0.0	1
資本的収入（小計）	3,330,852	5,962	5,506	0.2	3,324,890
合 計	8,627,686	3,042,580	2,403,120	35.3	5,585,106

支 出

(単位：千円、%)

区 分	予算現額 A	支出命令済額 B	執行率	予算額との比較 (A－B)	備 考
			B/A		
営 業 費 用	4,469,226	559,599	12.5	3,909,627	
営 業 外 費 用	437,892	214,432	49.0	223,460	
特 別 損 失	5,091	1,946	38.2	3,145	
予 備 費	3,000	0	0.0	3,000	
下水道事業費用(小計)	4,915,209	775,977	15.8	4,139,232	
建 設 改 良 費	3,667,976	168,385	4.6	3,499,591	
企 業 債 償 還 金	3,730,077	1,860,410	49.9	1,869,667	
資本的支出(小計)	7,398,053	2,028,795	27.4	5,369,258	
合 計	12,313,262	2,804,772	22.8	9,508,490	

収益的収入の下水道事業収益は、営業収益（下水道使用料、他会計負担金、その他営業収益）、営業外収益（受取利息及び配当金、加入金、他会計補助金、長期前受金戻入、雑収益、消費税及び地方消費税還付金）、特別利益（過年度損益修正益等）である。予算現額5,296,834千円、調定額3,036,618千円、収入済額2,397,614千円で、予算現額に対する執行率は57.3%となっている。

資本的収入は、企業債、補助金、負担金（受益者負担金）等である。予算現額3,330,852千円、調定額5,962千円、収入済額5,506千円で、予算現額に対する執行率は0.2%となっている。

収益的支出の下水道事業費用は、営業費用（管渠費、ポンプ場費、処理場費、総係費、減価償却費等）、営業外費用（支払利息、雑支出）、特別損失（過年度損益修正損等）である。予算現額4,915,209千円、支出命令済額775,977千円で、予算現額に対する執行率は15.8%となっている。

資本的支出は、建設改良費（管渠施設事業費、処理場施設事業費）、企業債償還金である。予算現額7,398,053千円、支出命令済額2,028,795千円で、予算現額に対する執行率は27.4%となっている。

3 主な取組状況

- (1) 改築更新費、維持管理費の縮減・存続施設の効率的運用を図るため、5つの下水道処理区の統廃合工事を行っている。
- (2) ライフサイクルコスト、維持管理費の縮減を図るため、豊岡市浄化センター、京口中継ポンプ場の長寿命化対策実施設計を行っている。
また、日高中央浄化センター、城崎浄化センター、マンホールポンプ等の長寿命化対策工事を行っている。
- (3) 内水による浸水被害の軽減を図るため、内水浸水想定区域図の作成を行っている。

第7 監査の総括及び所見

内部統制の有効性及び事務の経済性、妥当性並びに合理性の観点から、指導事項等については次のとおりである。

- 1 全体的（共通事項）における指導事項等は次のとおりである。

〔指導事項〕

(1) 「豊岡市文書取扱規程」等に基づく適正な事務処理について

調定伝票、収入伝票、契約書等に押印が漏れているもの、誤って押印されているものがあった。
また、契約書に貼付されている収入印紙に割印が漏れているものがあった。

市における文書事務の処理状況を明らかにするために、適正な文書事務を徹底されたい。

(2) 「豊岡市会計規則」等に基づく適正な事務処理について

支出負担行為額が契約書に記載の契約額と相違しているものがあった。支出負担行為は債務を確定する極めて重要な意味を持つ行為であるため、金額、支出科目等に誤りがないか十分に確認を行った上で、所定の時期に起票するよう徹底されたい。

また、例月現金出納検査結果において通知している支払遅延は、債権者に対して損害を与える行為であり、市政に対する信用や信頼を失わせることとなり、市が行う支払遅延は許されないという認識である。

事務処理は順を追って着実に処理していくことが大切であり、手順の前後や事務の省略などが支払い遅延等の間違いの原因となるため、事務処理の各段階において、確認を行う体制を整え、適正な事務処理に努められたい。

(3) 「豊岡市契約規則」等に基づく適正な事務処理について

随意契約による場合は、2者以上の者から見積書を徴する旨規定されているが、1者見積となっているものが多数あった。地方自治法施行令第167条の2第1項各号に規定される随意契約によることができる場合であるか、随意契約によることができる場合についての契約事務が適切であるか、1者随意契約となる理由が明確であるかなど、適正な契約事務を徹底されたい。

(4) 「事務処理誤り」の防止について

7月より、市ホームページで事務処理誤りが公表されるようになったが、ほぼ毎月、事務処理誤りが公表されている状況である。

公表案件の大半が確認不十分により発生したものであることから、事務処理の各段階において、課内でのチェック体制を強化する等、事務処理誤りの防止に努められたい。

〔その他〕

事務局を担う関係団体の事務処理状況を確認した結果、各課とも概ね適正に事務処理が行われていた。

2 各課における指導事項等は、次のとおりである。

経営企画課

〔要望事項〕

- (1) 企業版ふるさと納税について、自治体同士の競争が激しくなっていることから、新たな寄附企業の開拓方法の工夫、寄附につながる当市のPR方法の検討等、寄附金の増収に向けた取組みに努められたい。

- (2) 官民共創について、市が抱える課題等を整理し、提案された民間の柔軟な発想やアイデア等を取り入れ、地域課題の解決、よりよい公共サービスの提供、まちの魅力向上につながるよう努められたい。

DX・行財政改革推進課

〔要望事項〕

公共施設予約システムの導入が2月から開始されており、施設利用者の利便性の向上に繋がっている一方で、システムの導入に係る戸惑いやシステムの操作方法に対する問合せが多いと聞きますが、予約方法の周知の徹底や機械操作が不慣れな方への操作説明のサポート等、丁寧に対応をされることを要望する。

人事課

〔要望事項〕

- (1) 職員研修については、但馬広域行政事務組合や兵庫県自治研修所等で実施される研修を有効に活用しながら、当市独自の職員の能力向上や意識改革につながる有効な内容の研修を今後も継続して実施されることを要望する。
- (2) コロナ禍以降、多様な働き方が拡大しており、当市でも時差出勤を導入する等、職員の家庭事情等に配慮した働きやすい労働環境づくりを推進されている。
- 自治体という性質上、一定の制約はあるものの、テレワークの拡充や時差出勤の利用拡大等、さらなる働きやすい労働環境づくりの推進について検討されたい。

生活環境課

〔指導事項〕

地区や会社等が実施したクリーン作戦で発生した土砂の収集・運搬業務について、担当職員が予算不足等の状況であったことを認識しながら、不適切な事務処理を行っていたことにより、当該業務の一部に係る委託料の未払いが発生していたことが判明した。

職員の事務処理規範等の遵守意識の欠如、組織としての管理体制、相談・連絡体制の不全が原因であるため、当該業務に係る事務処理手順等の見直しを図るとともに、法令順守等の綱紀粛正を徹底し、再発防止に努められたい。

〔要望事項〕

- (1) 今年度、クリーンパーク北但でごみの中に水銀含有物やリチウムイオン電池が混入していたことが原因と考えられる炉停止等が頻発しているため、北但行政事務組合と連携を取り、市民や市内事業者に対し、水銀含有物やリチウムイオン電池の分別徹底について周知されることを要望する。
- (2) 消費生活相談の件数は、年々増加が続いている状況である。複雑化・多様化する消費者被害の未然防止・拡大防止、消費者被害の救済に対応するためのスキルアップに努め、市民の安心で安全な暮らしの確保に寄与されたい。

社会福祉課

〔要望事項〕

- (1) 当市では民生委員・児童委員の欠員が3名発生しており、全国的にも民生委員・児童委員の人材不足による欠員発生が問題となっている。
欠員が発生する背景として、地域内での担い手不足、増加する業務内容に対する負担感が挙げられるため、民生委員・児童委員の欠員解消と負担軽減に向けた対策の検討を要望する。
- (2) ケースワーカーの配置基準として80世帯に1人が標準となっているが、当市では1人当たり約90世帯100人の生活保護者を担当しており、標準よりも負担が大きい状況となっている。
ケースワーカーの増員やサポート体制の強化等、ケースワーカーの負担軽減に向けた対策の検討を要望する。
- (3) 生活保護案件での家庭訪問や窓口対応の際に、物を投げつけられる等、職員に危害が及ぶ恐れのある事案が発生しているため、複数人での対応や警察の同行等、職員の安全確保のための十分な対策を講じられたい。

高年介護課

〔要望事項〕

- (1) 豊岡圏域の地域包括支援センターが新年度から直営化されるが、各種事務・懸案事項等について、市と社会福祉協議会の間で十分な引継ぎを行うなど、4月から円滑に直営化された包括支援センターの業務を開始できるよう、準備を進められたい。
- (2) 県・関係市町・社会福祉協議会等と緊密に連携しながら介護職のイメージ向上に努め、介護資格取得のための研修費用の助成をはじめとする介護人材の確保・定着に向けた取組みを今後も継続して実施されたい。

観光政策課

〔注意事項〕

玄武洞公園の観覧料について、指定管理者から市への入金が数か月分まとめて行われていた。
指定管理者が市に収入すべき観覧料を長期間にわたり保管する取扱いが望ましいとは言い難く、早期に市へ入金する取扱いに改められたい。

〔要望事項〕

- (1) 外国人観光客の誘客については、メインターゲットとするアメリカ等からの観光入込者数が好調な状況であるが、円安も大きな要因と推測されるため、円安が落ち着き、インバウンド需要が下がってきた際に備え、国内誘客の強化対策の推進にも努められたい。
- (2) 豊岡演劇祭について、文化庁からの補助金が大幅に減少し、財源的に大変厳しい状況となっているため、新たな補助金等の財源確保対策に努められたい。

文化・スポーツ振興課

〔要望事項〕

- (1) 文化施設、スポーツ施設を多数所管しており、施設・設備等の修繕等の対応が必要な施設が増えている状況であるが、限られた予算の中で施設利用者の安全を第一に考え、危険箇所の修繕等の必要な対応を行い、事故の発生防止に努められたい。

- (2) 公共施設予約システムの運用が2月より開始され、システム操作等の問合せ対応が増加しているが、DX・行財政改革推進課と連携しながら、丁寧に対応されることを要望する。

新文化会館整備推進室

〔要望事項〕

新文化会館の整備は、豊岡市民会館の大規模改修(長寿命化・機能向上)が最適であると判断されたが、今後、実施予定の長寿命化に向けた老朽度等の調査の結果を考慮し、関係者と十分な協議等を実施され、整備事業を推進されることを要望する。

コウノトリ共生課

〔要望事項〕

- (1) 令和32年までに二酸化炭素排出実質ゼロを実現することを目標に掲げ、家庭用・事業者用の太陽光発電システム設置費用の補助を実施する等、再生可能エネルギーの導入拡大、利用推進等に努められている。

この目標の実現に向けて、市民や事業者等と連携し、脱炭素化の取組みを力強く推進されることを要望する。

- (2) コウノトリ野性復帰を推進するため、様々な取組みを実施し、現在では野外のコウノトリが450羽を超え、順調に生息数、生息域が拡大している状況である。

引き続き、市民と協働し、コウノトリと共生するまちづくりへの取組みを推進されたい。

建設課

〔要望事項〕

- (1) 道路、橋梁の長寿命化については、道路橋長寿命化修繕計画に基づき、国県の補助金を有効に活用しながら、計画的に推進されるよう要望する。
- (2) 地区からの要望の件数は年々増加している状況であるが、限られた予算の中で優先度を勘案し、できるだけ多くの要望に対応できるよう尽力されたい。

また、地区からの要望に対する回答については、丁寧な回答内容となるよう留意されたい。

水道課

〔要望事項〕

過去に整備した水道管等の老朽化が進み、漏水・断水等の事故が発生するリスクが高まっているため、今年度から導入している人工衛星を活用した水道管の漏水調査等を有効に活用し、漏水箇所の早期発見に努め、老朽化した水道管等の更新を適切に進められることを要望する。

下水道課

〔要望事項〕

他地域と比較し、水洗化率が低い城崎地域を中心に、未水洗化家屋を対象に個別訪問による水洗化促進の啓蒙活動を実施しているが、水洗化率の伸びは鈍化傾向にあるため、啓蒙活動の実施方法について創意工夫をしながら、引き続き、水洗化率向上への取組みを実施されることを要望する。